

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（様式）

凡例

第 6：就農準備資金 第 7：就農準備支援資金

第 8：経営開始資金 第 9：経営開始支援事業

第 10：経営発展支援事業（通常枠）

第 11：経営発展支援事業（地域計画早期実現支援枠）

第 12：世代交代・初期投資促進事業（世代交代円滑化タイプ）

第 13：世代交代・初期投資促進事業（初期投資促進タイプ）

様式 番号	ページ 番号	様式名	該当補助金							
			第 6	第 7	第 8	第 9	第 10	第 11	第 12	第 13
1-1-1	1	市町村事業計画（実績報告）			○					
1-1-2	2	市町村支援事業計画（実績報告）				○				
1-2-1	3	市町村経営発展支援事業計画（実績報告）					○	○		
1-2-2	4	市町村世代交代・初期投資促進事業計画（実績報告）							○	○
2-1-1	5	研修計画（就農準備資金）	○							
2-1-2	9	研修計画（就農準備支援事業）		○						
2-2-1	17	研修計画（就農準備資金）（変更）	○							
2-2-2	21	研修計画（就農準備支援事業）（変更）		○						
3-1	25	研修計画の承認通知	○	○						
3-2	26	研修計画の不承認通知	○	○						
4	27	経営開始資金申請追加資料			○	○				
5-1	32	経営発展支援事業申請追加資料					○			○
5-2	38	就農・経営継承計画兼取組状況報告						○	○	
6-1	44	経営開始資金に係る青年等就農計画等の承認通知			○	○				

様式 番号	ページ 番号	様式名	該当補助金							
			第 6	第 7	第 8	第 9	第 10	第 11	第 12	第 13
6-2	45	経営開始資金に係る青年 等就農計画等の不承認通知			○	○				
7-1	46	経営発展支援事業計画等 の承認通知					○	○	○	○
7-2	47	経営発展支援事業計画等 の不承認通知					○	○	○	○
8	48	経営開始資金に係る青年 等就農計画等の承認報告			○	○				
9	49	経営発展支援事業計画等 の承認報告					○	○	○	○
10	50	経営開始資金交付申請書			○	○				
11	52	経営発展支援事業交付申 請書					○	○	○	○
12	53	経営発展支援事業実績報 告兼助成金支払請求書					○	○	○	○
13-1	54	研修状況報告書（教育機 関用）	○	○						
13-2	55	研修状況報告書（先進農 家等用）	○	○						
14	58	研修状況確認チェックリ スト（参考例）	○	○						
15-1	67	就農状況報告（独立・自 営就農）	○	○	○	○				
15-1 -1	73	作業日誌（独立・自営就 農）			○	○				
15-1 -2	74	環境負荷低減チェックシ ート			○	○	○	○	○	○
15-2	78	就農状況報告（雇用就 農）	○	○						
15-3	80	就農状況報告（親元就 農）	○	○						
15-4	83	就農状況報告（経営発展 支援事業）					○	○	○	○
16	89	就農遅延届	○	○						
17-1	90	就農届（就農準備資金）	○	○						

様式 番号	ページ 番号	様式名	該当補助金							
			第 6	第 7	第 8	第 9	第 10	第 11	第 12	第 13
17-2	92	就農届（経営発展支援事業）					○	○	○	○
18	93	就農中断届	○	○	○	○				
19	94	就農再開届	○	○	○	○				
20	95	住所等変更届	○	○	○	○	○	○	○	○
21-1	96	就農状況確認チェックリスト（独立・自営就農者向け）			○	○	○	○	○	○
21-2	103	就農状況確認チェックリスト（雇用就農者向け）			○	○	○	○	○	○
21-3	107	就農状況確認チェックリスト（親元就農者向け）			○	○	○	○	○	○
22	111	就農状況確認結果報告			○	○	○	○	○	○
23	112	中止届	○	○	○	○				
24-1	113	経営開始資金交付中止報告			○	○				
24-2	114	就農準備資金交付中止報告	○	○						
25	115	休止届	○	○	○	○				
26-1	116	経営開始資金交付休止報告			○	○				
26-2	117	就農準備資金交付休止報告	○	○						
27	118	研修再開届	○	○						
28	119	継続研修計画	○	○						
29	121	継続研修届	○	○						
30	122	経営再開届			○	○				
31-1	123	経営開始資金交付再開報告			○	○				

様式 番号	ページ 番号	様式名	該当補助金							
			第 6	第 7	第 8	第 9	第 10	第 11	第 12	第 13
31-2	124	就農準備資金交付再開報告	○	○						
32	125	返還免除申請書	○	○	○	○				
33	126	離農届	○	○	○	○				
34	127	経営開始資金交付決定前 着手届			○	○	○	○	○	○
35-1	128	研修実施申請書	○							
35-2	129	研修実施申請書		○						
36-1	130	営農実施申請書			○					
36-2	131	営農実施申請書				○				
37	132	個人情報の取扱い	○	○	○	○	○	○	○	○

市町村事業計画(実績報告)(○年度○○市町村)

番 号
年 月 日

神 奈 川 県 知 事 殿

市 町 村 長

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号）第 8 の 3 の (1)^{※1} の規定に基づき承認を受けたいので^{※2}、別添のとおり市町村事業計画（実績報告）（○年度○○市町村）を申請^{※3}します。

- ※ 下線部※1 は、実績報告の場合は「(5)」とする。
※2 は、実績報告の場合は不要
※3 は、実績報告の場合は「報告」とする。

市町村支援事業計画(実績報告)(○年度○○市町村)

番 号
年 月 日

神 奈 川 県 知 事 殿

市 町 村 長

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号）第 9 の 3 の (1)^{※1} の規定に基づき承認を受けたいので^{※2}、別添のとおり市町村支援事業計画（実績報告）（○年度○○市町村）を申請^{※3}します。

- ※ 下線部※1 は、実績報告の場合は「(5)」とする。
※2 は、実績報告の場合は不要
※3 は、実績報告の場合は「報告」とする。

市町村経営発展支援事業計画(実績報告)
(○年度○○市町村)

番 号
年 月 日

神 奈 川 県 知 事 殿

市 町 村 長

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号）第 10 の 5※1 の (1)※2 の規定に基づき承認を受けたいので※3、別添のとおり市町村経営発展支援事業計画（実績報告）（○年度○○市町村）を申請※4 します。

- ※ 下線部※ 1 は、地域計画早期実現支援枠の場合は「第 11 の 7」とする。
※ 2 は、実績報告の場合は「(5)」とする。
※ 3 は、実績報告の場合は不要
※ 4 は、実績報告の場合は「報告」とする。

市町村世代交代・初期投資促進事業計画(実績報告)
(○年度○○市町村)

番 号
年 月 日

神 奈 川 県 知 事 殿

市 町 村 長

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号）第 12 の 7※₁ の (1)※₂ の規定に基づき承認を受けたいので※₃、別添のとおり市町村世代交代・初期投資促進事業計画（実績報告）（○年度○○市町村）を申請※₄します。

- ※ 下線部※₁ は、初期投資促進タイプの場合は「第 13 の 5」とする。
※₂ は、実績報告の場合は「(5)」とする。
※₃ は、実績報告の場合は不要
※₄ は、実績報告の場合は「報告」とする。

研修計画（就農準備資金）

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所：
ふりがな
氏 名：
電話番号：
(生年月日： 年 月 日： 歳)
メールアドレス

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号）第 6 の 3 の (1) の規定に基づき研修計画の承認を申請します。

なお、第 16 の規定に基づき本計画の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

また、実施要綱の規定を遵守し、就農するための研修に励むことを誓約します。

なお、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（保証人の署名を添えて）誓約します。

1 農業を始めようと思った理由

2 就農時に係る計画

就農希望地		就農予定時期 (就農予定時の年齢)	年 月 (歳)
就農形態	☐ 新たに農業経営を開始※ ¹ ☐ 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※ ² ☐ 親の農業経営を継承※ ³ [☐ 全体、 ☐ 一部] ☐ 雇用就農 { ☐ 正社員として期間の定めのない雇用契約を締結 ☐ 通算5年以上の有期雇用契約を締結 ☐ 研修終了後5年以内に独立・自営就農 ☐ 研修終了後5年以内に法人の共同経営者 } ☐ 親元就農※ ⁴ { ☐ 親の経営の全体を継承、 ☐ 法人の（共同）経営 ☐ 親の農業経営とは別に新たな部門を開始 経営継承、法人の（共同）経営、又は新たな部門を開始する予定時期 年 月 }		
経営面積※ ⁵ 飼養頭羽数	_____a・頭・羽（合計）	農業所得目標※ ⁵	万円/年
経営内容※ ⁵	作目： _____a 作目： _____a （その他： _____）		

※1 非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※2 農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※3 農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

※4 三親等以内の親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

※5 就農5年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）

3 将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）※⁶

--

※6 第6の1の(2)のオの場合は、(ア)及び(イ)について記載する。

4 計画を達成するための研修※⁷

① 研修内容等

名称		所在地	
専攻・ 営農部門		研修期間	年 月 日 ～ 年 月 日
研修内容			

※⁷ 研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

② 交付期間（就農準備資金）

年 月 日 ～ 年 月 日

5 その他

常勤の雇用契約の締結	☐ 締結している ☐ 締結していない
生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例 生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等）	☐ 給付等を受けている ☐ 給付等を受けていない
過去に本事業、農業次世代人材投資事業（準備型）、就職氷河期世代の新規就農促進事業、就農準備支援事業、就農準備・経営開始支援事業による資金の交付	☐ 交付を受けたことがある ☐ 交付を受けたことがない
傷害保険の加入	☐ 加入している ☐ 4の②の交付期間の開始日までに加入する ☐ 加入していない
前年の世帯全体の所得※ ⁸	万円
前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入）	

	※本欄は交付主体の記入欄 生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（☐ 有 ☐ 無） 【所見】
--	---

※8 「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。
「所得」とは、地方税法第292条第1項第13号に定める「合計所得金額」。

6 保証人※⁹

住所

氏名

電話番号

住所

氏名

電話番号

※9 保証人は必ず1人以上記載し、3人以上の場合は行を追加して記載すること。
また、研修計画の変更申請で保証人に変更がない場合は記入不要。

添付書類

別添1：・受講する研修のカリキュラム及び受講が認められていることを証する書類（先進農家等以外の教育機関で研修を受ける場合）
・受講する研修のカリキュラム（研修実施スケジュール、研修内容、習得する技術等が分かる研修実施計画）（先進農家等で研修を受ける場合）

別添2：履歴書

別添3：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添4：農業研修に関する確認書（先進農家等で研修する場合）

別添5：確約書（研修修了後、親元就農する予定の場合）

別添6：傷害保険証書の写し（交付期間が開始するまでに加入予定の場合は、加入を検討している傷害保険の内容がわかるもの（パンフレット等）を添付し、加入後に傷害保険証書の写しを提出すること）

別添7：前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）
前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付。

別添8：扶養を確認できる書類の写し

別添9：身分を証明する書類（運転免許証、パスポートの写し等）

（注）別添9の添付書類として、申請時に運転免許を取得しておらず、パスポート等を提出した申請者がその後運転免許を取得した場合は、その写しを校長に提出するものとする。

研修計画（就農準備支援事業）

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所 :
ふりがな
氏 名 :
電話番号 :
(生年月日 : 年 月 日 : 歳)
メールアドレス

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号）第 7 の 3 の (1) の規定に基づき研修計画の承認を申請します。

なお、第 16 の規定に基づき本計画の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

また、実施要綱の規定を遵守し、就農するための研修に励むことを誓約します。

なお、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（保証人の署名を添えて）誓約します。

1 農業を始めようと思った理由

2 就農時に係る計画

就農希望地		就農予定時期 (就農予定時の年齢)	年 月 (歳)
就農形態	☐ 新たに農業経営を開始※ ¹ ☐ 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※ ² ☐ 親の農業経営を継承※ ³ [☐ 全体、 ☐ 一部] ☐ 雇用就農 { ☐ 正社員として期間の定めのない雇用契約を締結 ☐ 通算5年以上の有期雇用契約を締結 ☐ 研修終了後5年以内に独立・自営就農 ☐ 研修終了後5年以内に法人の共同経営者 } ☐ 親元就農※ ⁴ { ☐ 親の経営の全体を継承 ☐ 法人の（共同）経営 ☐ 親の農業経営とは別に新たな部門を開始 経営継承、法人の（共同）経営、又は新たな部門を開始する予定時期 年 月 }		
経営面積※ ⁵ 飼養頭羽数	_____a・頭・羽（合計）	農業所得目標※ ⁵	万円/年
経営内容※ ⁵	作目： _____a 作目： _____a （その他： _____）		

※¹ 非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※² 農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※³ 農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

※⁴ 三親等以内の親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

※⁵ 就農5年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）

3 将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）※⁶

--

※⁶ 第7の1の(2)のオの場合は、(ア)及び(イ)について記載する。

4 計画を達成するための研修※⁷

① 研修内容等

名称		所在地	
専攻・ 営農部門		研修期間	年 月 日 ～ 年 月 日
研修内容			

※⁷ 研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

② 交付期間

年 月 日 ～ 年 月 日

5 その他

常勤の雇用契約の締結	☐ 締結している ☐ 締結していない
生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例 生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等）	☐ 給付等を受けている ☐ 給付等を受けていない
過去に本事業、農業次世代人材投資事業（準備型）、就職氷河期世代の新規就農促進事業、就農準備資金による資金の交付	☐ 交付を受けたことがある ☐ 交付を受けたことがない
傷害保険の加入	☐ 加入している ☐ 4の②の交付期間の開始日までに加入する ☐ 加入していない
前年の世帯全体の所得※ ⁸	万円
前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入）	

	※ 本欄は交付主体の記入欄 生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（☐ 有 ☐ 無） 【所見】
--	--

※8 「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。
「所得」とは、地方税法第292条第1項第13号に定める「合計所得金額」。

6 保証人※⁹

住所

氏名

電話番号

住所

氏名

電話番号

※9 保証人は必ず1人以上記載し、3人以上の場合は行を追加して記載すること。
また、研修計画の変更申請で保証人に変更がない場合は記入不要。

添付書類

- 別添1：・受講する研修のカリキュラム及び受講が認められていることを証する書類（先進農家等以外の教育機関で研修を受ける場合）
・受講する研修のカリキュラム（研修実施スケジュール、研修内容、習得する技術等が分かる研修実施計画）（先進農家等で研修を受ける場合）

別添2：履歴書

別添3：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添4：農業研修に関する確認書（先進農家等で研修する場合）

別添5：確約書（研修修了後、親元就農する予定の場合）

別添6：傷害保険証書の写し（交付期間が開始するまでに加入予定の場合は、加入を検討している傷害保険の内容がわかるもの（パンフレット等）を添付し、加入後に傷害保険証書の写しを提出すること）

別添7：前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付。

別添8：扶養を確認できる書類の写し

別添9：身分を証明する書類（運転免許証、パスポートの写し等）

（注）別添9の添付書類として、申請時に運転免許を取得しておらず、パスポート等を提出した申請者がその後運転免許を取得した場合は、その写しを校長に提出するものとする。

別添 1

研 修 実 施 計 画

1 研修内容

年月	研修時間	内 容
年 月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
研修時間合計		

2 習得する技術

- ・
- ・
- ・
- ・

上記の研修内容で研修を実施します。

令和 年 月 日

(研修先名称)

(住所)

(電話番号)

※ 上記内容が記載された研修実施計画等であれば、本様式に限らない。

別添2

履 歴 書

1 氏名等

(ふりがな)					
住 所	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)					
連絡先	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)		生 年 月 日	年 齢	性別	電 話 番 号
氏 名		昭和 年 月 日 平成 年 月 日		1. 男 2. 女	

2 家族構成

氏 名	続柄	生 年 月 日	住 所

3 学歴等

履 歴	年	月	学歴・職歴(各別に記入)			
				年	月	免許・資格

別添4

農業研修に関する確認書（例）

農地所有適格法人A（以下「甲」という。）及び研修生B（以下「乙」という。）とは、農業研修について、次のとおり確認する。

第1条 (研修期間)

研修期間は、令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までとする。

第2条 (研修生の責務)

乙は、研修期間中、甲の指示に従い、誠実な研修を遂行するとともに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 乙は、研修期間中に知り得た甲の業務上の機密又は甲と取引する顧客情報等（個人情報を含む。）について、ほかに漏洩してはならない。
- (2) 乙は、甲の信用を害し品位を傷つける行為、研修の目的を逸脱する行為その他不道德な行為及び不法な行為をしてはならない。
- (3) 乙は、研修期間中の不慮の事故に備え、あらかじめ傷害保険に加入しなければならない。
- (4) 乙は、研修計画に即して必要な技能を習得しなければならない。
- (5) (1) から (4) までに違背した場合、甲の判断により研修を即時中止することができるものとする。

第3条 (研修受入先の責務)

- (1) 甲は、乙が独立・自営就農、雇用就農又は親元就農し、就農後5年以内に農業経営を継承すること又は法人の経営者となることができるよう適切に生産技術等を教えなければならない。
- (2) 甲は、乙を労働者として扱ってはいけない。

第4条 (損害賠償)

- (1) 乙は、研修中に、その責めに帰する事由により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。
- (2) 乙は、研修における不慮の事故について、第2条(3)の規定に基づく傷害保険による給付があったときには、甲に対し、当該不慮の事故についての損害賠償その他一切の請求を行わないものとする。

第5条 (費用の負担)

- (1) 研修に要する経費 (〇〇〇) は、甲が負担する。
(2) 研修に要する経費 (△△△) は、乙が負担する。

第6条 (研修謝金)

乙は、甲に月額〇万円を支払う。

第7条 (その他)

この確認書に定める事項について疑義が生じた場合又はこの確認書に定めのない事項については、確認書の趣旨に則り、甲・乙協議の上、定めるものとする。

本確認書締結の証として、本書2通作成し、甲・乙それぞれ各1通を保有する。

○年○月○日 甲 (住 所)
(研修先)
(氏 名)

乙 (住所)
(氏名)

※ 農業研修が適切に実施できるよう研修先及び研修生の間で合意した確認書であれば、本確認書例に限らない。

確 約 書

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所：

氏 名：

(生年月日： 年 月 日： 歳)

私は、研修終了後に親元就農する予定であるため、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱の規定に基づき、下記の事項を実施することを確約します。

なお、同要綱の規定が遵守できなかった場合は、当該資金を全額返還いたします。

記

- 1 就農に当たって家族経営協定等を締結し、私の責任や役割を明確に規定すること。
- 2 就農後 5 年以内に、当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者となる（親族との共同経営者になる場合を含む。）又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始すること。

(親元就農先)

経営主の氏名 (法人化している場合は法人名も)	
経営主の住所 (法人化している場合は所在地も)	

(当該農業経営を継承する、当該法人の経営者となる又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始する予定の時期)

年 月

研修計画（就農準備資金）（変更）

年 月 日

神奈川県知事殿

住 所：

ふりがな

氏 名：

電話番号：

（生年月日： 年 月 日： 歳）

メールアドレス

年 月 日付けで承認を受けた研修計画に変更が生じるため、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第6の4の(1)の規定に基づき申請します。

なお、第16の規定に基づき本計画(変更)の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

1 農業を始めようと思った理由

当初計画及び変更点を記載

2 就農時に係る計画

就農希望地		就農予定時期 (就農予定時の年齢)	年 月 (歳)
就農形態	☐ 新たに農業経営を開始※ ¹ ☐ 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※ ² ☐ 親の農業経営を継承※ ³ [☐全体、☐一部] ☐ 雇用就農 [☐正社員として期間の定めのない雇用契約を締結 ☐通算5年以上の有期雇用契約を締結 ☐研修終了後5年以内に独立・自営就農 ☐研修終了後5年以内に法人の共同経営者] ☐ 親元就農※ ⁴ [☐親の経営の全体を継承、☐法人の（共同）経営 ☐親の農業経営とは別に新たな部門を開始 経営継承、法人の（共同）経営、又は新たな部門を開始する予定時期 年 月]		
経営面積※ ⁵ 飼養頭羽数	_____a・頭・羽（合計）	農業所得目標※ ⁵	万円/年
経営内容※ ⁵	作目： _____a 作目： _____a （その他： _____）		

※1 非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※2 農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※3 農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

※4 三親等以内の親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

※5 就農5年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）

3 将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）※⁶

--

※6 第6の1の（2）のオの場合は、（ア）及び（イ）について記載する。

4 計画を達成するための研修※⁷

① 研修内容等

名称		所在地	
専攻・ 農部門		研修期間	年 月 日 ～ 年 月 日
研修内容			

※⁷ 研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

② 交付期間（就農準備資金）

年 月 日 ～ 年 月 日

5 その他

常勤の雇用契約の締結	☐ 締結している ☐ 締結していない
生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等）	☐ 給付等を受けている ☐ 給付等を受けていない
過去に本事業、農業次世代人材投資事業（準備型）、就職氷河期世代の新規就農促進事業、就農準備支援事業、就農準備・経営開始支援事業による資金の交付	☐ 交付を受けたことがある ☐ 交付を受けたことがない
傷害保険の加入	☐ 加入している ☐ 4の②の交付期間の開始日までに加入する ☐ 加入していない
前年の世帯全体の所得※ ⁸	万円
前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入）	

	※ 本欄は交付主体の記入欄 生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無 (☐ 有 ☐ 無) 【所見】

※8 「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。
「所得」とは、地方税法第 292 条第 1 項第 13 号に定める「合計所得金額」

添付書類

変更の状況により、別紙様式第 2 - 1 - 1 号に定められた書類を必要に応じて添付する。

研修計画（就農準備支援事業）（変更）

年 月 日

神奈川県知事殿

住所：

ふりがな

氏名：

電話番号：

（生年月日： 年 月 日： 歳）

メールアドレス

年 月 日付けで承認を受けた研修計画に変更が生じるため、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第7の4の(1)の規定に基づき申請します。

なお、第16の規定に基づき本計画(変更)の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

1 農業を始めようと思った理由

当初計画及び変更点を記載

2 就農時に係る計画

就農希望地		就農予定時期 (就農予定時の年齢)	年 月 (歳)
就農形態	☐ 新たに農業経営を開始※ ¹ ☐ 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※ ² ☐ 親の農業経営を継承※ ³ [☐ 全体、 ☐ 一部] ☐ 雇用就農 [☐ 正社員として期間の定めのない雇用契約を締結 ☐ 通算5年以上の有期雇用契約を締結 ☐ 研修終了後5年以内に独立・自営就農 ☐ 研修終了後5年以内に法人の共同経営者] ☐ 親元就農※ ⁴ [☐ 親の経営の全体を継承、 ☐ 法人の（共同）経営 ☐ 親の農業経営とは別に新たな部門を開始 経営継承、法人の（共同）経営、又は新たな部門を開 始する予定時期 年 月]		
経営面積※ ⁵ 飼養頭羽数	_____a・頭・羽（合計）	農業所得目標※ ⁵	万円/年
経営内容※ ⁵	作目： _____a 作目： _____a （その他： _____）		

※1 非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※2 農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※3 農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

※4 三親等以内の親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

※5 就農5年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）

3 将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）※⁶

--

※6 第7の1の（2）のオの場合は、（ア）及び（イ）について記載する。

4 計画を達成するための研修※⁷

① 研修内容等

名称		所在地	
専攻・農部門		研修期間	年 月 日 ～ 年 月 日
研修内容			

※⁷ 研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

② 交付期間

年 月 日 ～ 年 月 日

5 その他

常勤の雇用契約の締結	☐ 締結している ☐ 締結していない
生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等）	☐ 給付等を受けている ☐ 給付等を受けていない
過去に本事業、農業次世代人材投資事業（準備型）、就職氷河期世代の新規就農促進事業、就農準備資金による資金の交付	☐ 交付を受けたことがある ☐ 交付を受けたことがない
傷害保険の加入	☐ 加入している ☐ 4の②の交付期間の開始日までに加入する ☐ 加入していない
前年の世帯全体の所得※ ⁸	万円
前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入）	

	※ 本欄は交付主体の記入欄 生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無 (☐ 有 ☐ 無) 【所見】
--	---

※ 8 「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。
「所得」とは、地方税法第 292 条第 1 項第 13 号に定める「合計所得金額」

添付書類

変更の状況により、別紙様式第 2－1－2 号に定められた書類を必要に応じて添付する。

年 月 日

(申請者住所)
(申請者氏名) 様

〇〇〇〇〇〇

研修計画の承認について（通知）

年 月 日付けで申請のあった標記のことについて、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号）第 6の 3 の(2)により研修計画が適当であると認めたので、承認します。

（なお、交付申請書を 月 日までに提出してください。）

※ 下線部は、就農準備支援事業の場合は「第 7」とする。
（ ）内は、申請期日を併せて通知する場合

問合せ先
〇〇〇〇〇〇〇〇

年 月 日

(申請者住所)
(申請者氏名) 様

〇〇〇〇〇〇

研修計画の不承認について（通知）

年 月 日付けで申請のあった標記のことについて、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第6の3の(2)により審査をしたところ、研修計画は適当ではないと判断され、不承認となりましたので通知します。

※ 下線部は、就農準備支援事業の場合は「第7」とする。

問合せ先
〇〇〇〇〇〇〇〇

経営開始資金申請追加資料

年 月 日

殿

住所；
氏名；
(生年月日) 年 月 日： 歳)

※ 下線部は、経営開始支援事業の場合は「経営開始支援事業」とする。

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

なお、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（保証人の署名を添えて＊1）誓約します。

1 メールアドレス

--

2 農業を始めようと思った理由

--

3 「目標地図」への位置づけ等

集落又は地域名等		☐ 位置づけられている ☐ 位置づけられる見込み
☐ 農地中間管理機構から農地を借り受けている		

4 交付期間（経営開始資金）

年 月 ～ 年 月

5 過去の研修等の経験（農業次世代人材投資事業（準備型）又は就農準備資金交付期間）

年 月 日～ 年 月 日

6 その他

園芸施設共済等への加入 (園芸施設共済の引受対象となる施設を所有する場合のみ)	☐ 加入している又は加入予定(月) ☐ 加入していない
生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等 (例：生活保護制度、雇用保険制度(失業手当)等)	☐ 給付等を受けている ☐ 給付等を受けていない
雇用就農資金、就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業、雇用就農者実践研修支援事業による助成金の交付、経営継承・発展支援事業、就農準備支援事業、経営発展支援事業、令和4年度補正初期投資促進事業、初期投資促進事業等による補助金の交付	☐ 交付を受けている又は受けたことがある ☐ 交付を受けていない又は受けたことがない
前年の世帯全体の所得*2	万円
前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由 (超える場合のみ記入)	
※ 本欄は交付主体の記入欄 生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無 (☐ 有 ☐ 無) 【所見】	

7 保証人*1

住所

氏名

住所

氏名

添付書類

別添1：収支計画

別添2：履歴書

別添3：離職票の原本(離職票の提示が可能な場合)

別添4：経営を開始した時期を証明する書類(農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等)

別添5：経営を継承する場合は、従事していた期間が5年以内である事を証明する書類(過去の経歴を証明する書類(就業証明書、卒業証明書、住民票(遠隔地に住んでいた場合)の写しなど)

別添6：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類

別添7：通帳・帳簿の写し

別添8：前年の世帯全員の所得を証明する書類(源泉徴収票、所得証明書等)。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付。

別添9：身分を証明する書類(運転免許証、パスポート等の写し)

(注) 別添 9 の添付書類として、申請時に運転免許を取得しておらず、パスポート等の書類を提出した申請者がその後運転免許証を取得した場合は、その写しを交付主体に提出するものとする。

- * 1 保証人を立てる場合は記載する。なお、交付対象者が未成年の場合は、必ず保証人を立てること。また、青年等就農計画等又は経営開始支援事業計画等の変更申請で保証人に変更がない場合は記入不要。保証人のうち 1 名以上は申請者と別生計の者とする。
- * 2 「世帯」とは、本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当
「所得」とは、地方税法第 292 条第 1 項第 13 号に定める「合計所得金額」

別添 1

収 支 計 画

*既に農業経営を開始している場合は実績を記載
経営開始

			経営開始				
			1年目 (年 月～ 年 月)	2年目 (年 月～ 年 月)	3年目 (年 月～ 年 月)	4年目 (年 月～ 年 月)	5年目 (年 月～ 年 月)
農 業 収 入	〇〇(作目)	経営規模					
		生産量					
		売上高(円)					
		経営規模					
		生産量					
		売上高(円)					
		経営規模					
		生産量					
		売上高(円)					
	その他						
経営開始資金及び経営開始支援 事業(円) ※							
収入計(円)① (資金を除く)							

		経営開始				
		1年目 (年 月～ 年 月)	2年目 (年 月～ 年 月)	3年目 (年 月～ 年 月)	4年目 (年 月～ 年 月)	5年目 (年 月～ 年 月)
農 業 経 営 費 (円)	原材料費					
	減価償却費					
	出荷販売経費					
	雇用労賃					
支出計(円) ②						
【参考】設備投資 (内容、金額)						

所得計(円) ①－②					
------------	--	--	--	--	--

※ 夫婦共同経営の場合は 150 万円の額の 1.5 倍。

別添 2

履 歴 書

1 氏名等

(ふりがな)					
住 所	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)					
連絡先	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)		生 年 月 日	年 齢	性別	電 話 番 号
氏 名		昭和 年 月 日 平成 年 月 日		1. 男 2. 女	

2 家族構成

氏 名	続柄	生 年 月 日	住 所

3 学歴等

履 歴	年	月	学歴・職歴(各別に記入)			
				年	月	免許・資格

経営発展支援事業申請追加資料

年 月 日

殿

住所；
氏名；
(生年月日) 年 月 日： 歳)

経営発展支援事業の実施について、関係書類を添えて承認申請します。

なお、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱(令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号)の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

※ 下線部は、世代交代・初期投資促進事業の場合は「初期投資促進事業等」とする。

1 成果目標の取組

※ 実施する項目に○を記載してください。

No.	項目	ポイント
1 研修	① 農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目を含む研修を概ね1年以上（概ね1,200時間以上）受けている ② 農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目について研修を概ね1年以上（概ね1,200時間以上）受けている ③ ②に加え、販売・流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修を受けている	
2 サポート体制	① 地域サポート計画が策定されている ② ①に加え、普及指導センターの普及指導活動の対象者として選定されている ③ ②に加え、①の地域サポート計画の支援分野の全て※ ¹ について、担当機関・部署が明確になっている	
3 経営管理の合理化	① 圃場等に農作業の記録（施肥量、農薬散布量、作業時間等）を毎日つける ② ①に加え、青色申告を実施する ③ ②に加え、GAP認証等を取得する※ ²	
4 所得	① 所得目標※ ³ が「250万円」又は「継承する経営の直近所得から1割増の額」のうちいずれか高い額(A)となっている ② 所得目標が(A)の額から2割以上増の額となっている ③ 所得目標が(A)の額から4割以上増の額となっている	
5 家族経営協定※ ⁴	① 農業経営の方針、農作業の役割分担、労働報酬、労働時間・休日に関する事項について書面で締結している ② ①の事項に加え、その他の事項（休憩、時間外及び休日の労働、時間外及び休日労働に対する割増賃金、労働保険、社会保険）を1つでも設定している	
6 農業版事業継続計画（BCP）を策定している		
7 データを活用した農業を実践する		
8 農業経営を法人化する		
9 みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受ける		
合計（最大）		

- ・ 目標として行う項目（No. 3、4、7、8及び9）については、事業実施年度の4年後の年度までに行う。

※¹ 支援分野は「技術・経営指導」、「農地確保支援」、「機械・施設等の確保支援」、「資金相談」、「農業者による指導」、「販路支援」、「生活に係る支援（住居、子育て等）」、「事務局・全体調整」。

※² JGAP、ASIAGAP 若しくは GLOBALG. A. P. の認証を取得し、又は国際水準 GAP ガイドラインに準拠した都道府県 GAP のうち、自治体等が農業者の都道府県 GAP への取組状況を審査する仕組みを有しているものについて、当該審査に合格したものも含まれるものとする。

※³ 事業実施の年度に農業経営を開始する場合は別紙様式第5号の別添1収支計画の「目標5年（度）目」の所得、事業実施の前年度に農業経営を開始している場合は同「4年（度）目」の所得とする。

※⁴ 法人の場合は就業規則等、一人で農業経営する場合は家族経営協定に類するものとしての自らの働き方に関する規定を書面で定めている場合に同協定を定めているものとみなす。

第10の1の(5)の場合

※下線部は、世代交代・初期投資促進事業（初期投資促進タイプ）の場合は「第13の1」とする。

目標とする取組	現状（令和〇年）	目標（令和〇年）
☐ 所得の10%以上増加		
☐ 売上の10%以上増加	円	円
☐ 付加価値額の10%増加		
☐ 生産コストの10%減少		（割合： %）

2 事業の概要
別添のとおり

事業着工（予定） 年 月 日
事業完了（予定） 年 月 日

※ 3以降については、経営開始資金及び経営開始支援事業の交付を受ける場合は、「経営開始資金追加資料」又は「経営開始支援事業追加資料」を添付することで記入等は不要とする。

3 メールアドレス

4 農業を始めようと思った理由

5 「目標地図」への位置付け等

集落又は地域名等		☐ 位置付けられている ☐ 位置付けられる見込み
☐ 農地中間管理機構から農地を ☐ 借り受けている ☐ 借り受ける見込み		

6 経営開始資金及び経営開始支援事業の交付の有無

交付を ☐過去に受けていた ☐現に受けている
☐受ける見込み ☐受けない

7 就農準備資金、就農準備支援事業又は農業次世代人材投資事業（準備型）の交付の有無

交付を ☐過去に受けていた ☐現に受けている
☐受ける見込み ☐受けない

8 過去の研修等の経験

研修先 期間 年 月 日 ～
年 月 日

9 その他

経営発展支援事業、令和4年度補正初期投資促進事業、初期投資促進事業等、雇用就農資金若しくは雇用就農緊急支援資金による助成金の交付又は経営継承・発展支援事業による補助金の交付	☐ 交付を受けている又は受けたことがある ☐ 交付を受けていない又は受けたことがない
--	---

添付書類

別添1：収支計画

別添2：履歴書

別添3：経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等）＊1

別添4：経営を継承する場合は、従事していた期間が5年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写しなど）

別添5：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類＊1

別添6：通帳及び帳票の写し

別添7：身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

＊1 申請時に経営を開始している場合に限る。

別添 1

収 支 計 画

			事業実施					
			現状 (令和 年) (年 月～ 年 月)	1年(度)目 (年 月～ 年 月)	2年(度)目 (年 月～ 年 月)	3年(度)目 (年 月～ 年 月)	4年(度)目 (年 月～ 年 月)	5年(度)目 (年 月～ 年 月)
農 業 収 入	〇〇(作目)	経営規模						
		生産量						
		売上高(円)						
		経営規模						
		生産量						
		売上高(円)						
		経営規模						
		生産量						
		売上高(円)						
	その他							
経営開始資金及び経営開始支援 事業(円) ※								
収入計(円)① (資金を除く)								

* 第6の3の(5)により経営の全部又は一部を継承する場合は「現状」の欄に継承する経営の直近(事業実施の前年又は前々年度)の実績を記載すること。

		事業実施					
		現状 (令和 年) (年 月～ 年 月)	1年(度)目 (年 月～ 年 月)	2年(度)目 (年 月～ 年 月)	3年(度)目 (年 月～ 年 月)	4年(度)目 (年 月～ 年 月)	5年(度)目 (年 月～ 年 月)
農 業 経 営 費 (円)	原材料費						
	減価償却費						
	出荷販売経費						
	雇用労賃						
支出計(円) ②							
【参考】設備投資 (内容、金額)							
所得計(円) ①－②							

別添 2

履 歴 書

1 氏名等

(ふりがな)					
住 所	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)					
連絡先	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)		生 年 月 日	年 齢	性別	電 話 番 号
氏 名		昭和 年 月 日 平成 年 月 日		1. 男 2. 女	

2 家族構成

氏 名	続柄	生 年 月 日	住 所

3 学歴等

履 歴	年	月	学歴・職歴(各別に記入)			
				年	月	免許・資格

就農・経営継承計画兼取組状況報告

年 月 日

殿

住 所：
氏 名（法人名）：

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第11の1の(6)の規定に基づき就農・経営継承計画の承認を申請します。

※ 下線部は、世代交代・初期投資促進事業（世代交代円滑化タイプ）の場合は「第12」とする。

1 就農状況

就農状況	☐ 既に農業経営を開始している ☐ 農業経営を開始していない (現在の状態：)
経営開始 (予定) 時期	令和 年 月 独立・自営就農（予定）時の年齢：○歳
就農 (予定) 地	
就農形態	☐ 新たに農業経営を開始※ ₁ ☐ 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※ ₂ ☐ 親の農業経営を継承※ ₃ ☐ 全体、 ☐ 一部 ☐ 法人の（共同）経営

※₁ 非農家出身者で独立・自営就農する者の場合
※₂ 農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合
※₃ 農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

2 経営概要（※申請時に未就農の方は就農時の予定を記入）

営農類型	
経営面積 飼養頭羽数	作目： a 作目： a 合計： a
農業所得 (円)	

農業経営の 構成 (交付対象者 本人・家族労 働力)	氏 名	生年月日 (年齢)	交付対象者 との続柄 (法人経営に あつては役職)	年間の農 業従事日 数	担当業務
従業員数	常 時 雇 用 者 数		人 (うち女性 人)		
	臨 時 雇 用 者 数		人 (うち女性 人)		
法人化 の予定	☐ 既に法人化している (設立時期： 年 月) ☐ 有り (時期： 年 月頃) ☐ 無し (法人化しない理由：)				

3 就農・経営継承・経営発展に向けた取組方針

4 共同申請

共同申請の 有無	☐ 有 ☐ 無	
※以下は共同申請「有」の場合のみ記載する。		
共同申請者 の情報	氏名 (団体名)	
	住所	
	交付申請者 との関係(続 柄)	
経営移譲に 向けた取組 内容	※取組内容・スケジュール、経営資産の譲渡時期・譲渡額、法人化 の時期等を具体的に記入する	

※ 申請者が未就農の場合は、必ず共同申請者を設定すること。

5 取組内容（事業内容）

経営資源の有効利用に向けた取組

経営資源の名称、修繕・移設・撤去等の取組の詳細を記載

取組内容

当該経営資源の修繕・移設・撤去等を行う理由・必要性、具体的な支障の内容等を記載

取組の背景

取組実施者

事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担費	合計
------------	----	-------	------	-------	----

円滑な経営移譲に向けた取組

活用する専門家、相談事項、法人化に向けた取組事項等を記載

取組内容

取組を行う理由・必要性、経営移譲に係る支障の内容等を記載

取組の背景

取組実施者

事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	自己負担費	合計
------------	----	-------	------	-------	----

経営発展に向けた取組

機械等（能力、台数）、リース機械等（能力、台数）等

取組内容

事業費 国費 都道府県費 市町村費 自己負担費 合計
(円)

6 地域計画への位置付け

地域計画の地区名		
地域計画の分類	☐ 将来像が明確化された地域計画 ☐ 目標集積率が現状集積率を上回っている地域計画	
位置付けの状況	☐ 位置付けられている ☐ 位置付けられることが確実	
当該地域計画内での経営内容	現状	作目： a 作目： a
	10 年後 (予 定)	作目： a 作目： a

※ 交付対象者が複数の地域計画に位置付けられる場合は、行を追加し、全ての地域計画について記載すること。

7 成果目標

- (1) 農業経営改善計画の認定
認定予定年度：令和○年度

(2) 経営規模※¹

項目	①現状※ ² (令和○年)	②目標 (令和○年)	②／①	備考※ ³
作付面積			%	
飼養頭数			%	
農業所得			%	
販売額			%	

※¹ 作付面積、飼養頭数、農業所得、販売額のいずれかを選択

※² 申請時に未就農の方は、経営開始時の予定値を記載する

※³ 第11の4の(2)のイについて、(ア)又は(イ)に該当する場合は記載

※ 下線部は、世代交代・初期投資促進事業（世代交代円滑化タイプ）の場合は「第12」とする。

8 成果目標の達成状況、目標達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組
(就農状況報告時に記載)

9 本事業により整備した経営資源の利用状況（取組状況報告時に記載）

10 地域のサポート体制について（取組状況報告時に記載）

	専属担当者 (経営・技術)	専属担当者 (営農資金)	専属担当者 (農地)
氏名又は職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

- 11 農業共済その他農業関係の保険への加入状況について（就農状況報告時に記載）
（どちらかにチェックする。）

	加入している
	加入していない

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

加入している農業共済等の名称

添付書類（申請時）

別添 1：収支計画＊ 1

別添 2：履歴書

別添 3：確約書＊ 2

別添 4：経営を開始した時期を証明する書類＊ 1

別添 5：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び
農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類＊ 1

別添 6：身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別添 7：地域計画の写し＊ 1

別添 8：環境負荷低減のチェックシート＊ 1

＊ 1 申請時に未就農の場合は、経営開始後に提出する。

＊ 2 申請時に未就農の場合に限る。

添付書類（取組状況報告時）

別添 9：作業日誌の写し＊ 1

別添 10：決算書及び確定申告時の青色申告決算書の写し＊ 2

（7月の報告の際のみ添付する。）

別添 11：環境負荷低減のチェックシート（原則、1月の報告の際のみ添付する。）＊ 3

別添 12：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる
書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類
（経営移譲等により名義等の変更があった場合に限る。）

＊ 1 別紙様式第15号－4号別添 1を添付

＊ 2 別紙様式第15号－4号別添 2を添付

＊ 3 別紙様式第15号－4号別添 5を添付

年 月 日

(申請者氏名) 様

〇〇〇〇〇

経営開始資金※₁に係る青年等就農計画等※₂の承認について（通知）

年 月 日付けで申請のあった標記のことについて、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号）第 8 の 4※₃の(2)の規定に基づき審査をしたところ、適当であると認めたので、承認します。

（なお、交付申請書を 月 日までに提出してください。）

- ※ 下線部※ 1 は、経営開始支援事業の場合は「経営開始支援事業」とする。
- ※ 下線部※ 2 は、経営開始支援事業の場合は「経営開始支援事業計画等」とする。
- ※ 下線部※ 3 は、経営開始支援事業の場合は「第 9 の 4」とする。

（ ）内は、申請期日を併せて通知する場合

問合せ先
〇〇〇〇〇〇〇〇〇

年 月 日

(申請者氏名) 様

〇〇〇〇〇

経営開始資金※₁に係る青年等就農計画等※₂の不承認について（通知）

年 月 日付けで申請のあった標記のことについて、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号）第 8 の 4※₃の(2)の規定に基づき審査をしたところ、適当ではないと判断され、不認定となりましたので通知します。

【不服申し立て等については、各交付主体における規定に則り必要に応じ記載】

※ 下線部※₁は、経営開始支援事業の場合は「経営開始支援事業」とする。

※ 下線部※₂は、経営開始支援事業の場合は「経営開始支援事業計画等」とする。

※ 下線部※₃は、経営開始支援事業の場合は「第 9 の 4」とする。

問合せ先

〇〇〇〇〇〇〇〇

年 月 日

(申請者氏名) 様

〇〇〇〇〇

経営発展支援事業※₁ 計画等の承認について (通知)

年 月 日付けで申請のあった標記のことについて、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱 (令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号) 第 10 の 6 ※₂ の (2) の規定に基づき審査をしたところ、適当であると認めたので、承認します。

(なお、交付申請書を 月 日までに提出してください。)

※ 下線部※₁ は、世代交代・初期投資促進事業の場合は「初期投資促進事業等」とする。

※ 下線部※₂ は、地域計画早期実現支援枠の場合は「第 11 の 8」、
世代交代円滑化タイプの場合は「第 12 の 8」、
初期投資促進タイプの場合は「第 13 の 6」とする。

() 内は、申請期日を併せて通知する場合

問合せ先

〇〇〇〇〇〇〇〇

年 月 日

(申請者氏名) 様

〇〇〇〇〇

経営発展支援事業※₁ 計画等の不承認について (通知)

年 月 日付けで申請のあった標記のことについて、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱 (令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号) 第 10 の 6_{※₂} の (2) の規定に基づき審査をしたところ、適当ではないと判断され、不認定となりましたので通知します。

※ 下線部※₁ は、世代交代・初期投資促進事業の場合は「初期投資促進事業等」とする。

※ 下線部※₂ は、地域計画早期実現支援枠の場合は「第 11 の 8」、
世代交代円滑化タイプの場合は「第 12 の 8」、
初期投資促進タイプの場合は「第 13 の 6」とする。

【不服申し立て等については、各交付主体における規定に則り必要に応じ記載】

問合せ先

〇〇〇〇〇〇〇〇

年 月 日

神 奈 川 県 知 事 殿

〔 横浜川崎地区農政事務所長 殿
〇〇地域県政総合センター所長 殿 〕

市 町 村 長

経営開始資金※₁に係る青年等就農計画等※₂の承認について（報告）

このことについて、次のとおり承認しましたので、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号）第 8 の 4※₂の(2)の規定に基づき報告します。

- ※ 下線部※ 1 は、経営開始支援事業の場合は「経営開始支援事業」とする。
- ※ 下線部※ 2 は、経営開始支援事業の場合は「経営開始支援事業計画等」とする。
- ※ 下線部※ 3 は、経営開始支援事業の場合は「第 9 の 4」とする。

承認年月日	氏 名	住 所	備 考

問 合 せ 先
〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

年 月 日

神 奈 川 県 知 事 殿

〔 横浜川崎地区農政事務所長 殿
〇〇地域県政総合センター所長 殿 〕

市 町 村 長

経営発展支援事業※₁計画等の承認について（報告）

このことについて、次のとおり承認しましたので、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和 7 年 7 月 7 日付け農振第 1239 号）第 10 の 6※₂の(2)の規定に基づき報告します。

- ※ 下線部※₁は、世代交代・初期投資促進事業の場合は「初期投資促進事業等」とする。
- ※ 下線部※₂は、地域計画早期実現支援枠の場合は「第 11 の 8」、世代交代円滑化タイプの場合は「第 12 の 8」、初期投資促進タイプの場合は「第 13 の 6」とする。

承認年月日	氏 名	住 所	備 考

〔 問合せ先
〇〇〇〇〇〇〇〇 〕

経営開始資金※₁ 交付申請書

年 月 日

殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱(令和7年7月7日付け農振第1239号)第8の7※₂の(1)の規定に基づき経営開始資金の交付を申請します。

なお、暴力団員でないことを確認するため、本様式及び神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱第8の4※₃の(1)により提出した青年等就農※₁計画等に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

※ 下線部※₁は、経営開始支援事業の場合は「経営開始支援事業」とする。

※ 下線部※₂は、経営開始支援事業の場合は「第9の7」とする。

※ 下線部※₃は、経営開始支援事業の場合は「第9の4」とする。

交付期間	年 月 日	～	年 月 日
今回申請する資金の対象期間	年 月 日	～	年 月 日
前年の世帯所得※ ₁ 被災による資金の交付休止期間中の所得を除く 額(※ ₂)を記載	(ア)		円
今年の交付金額※ ₃ (150万円)	(イ)		円
今回の交付申請額			円
・生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） ・農の雇用事業、雇用就農資金、就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業、雇用就農者実践研修事業による助成（農業法人等として）、経営継承・発展支援事業による助成		☐ 受けている又は受けたことがある ☐ 受けていない又は受けたことがない	

※₁ 本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母を世帯とする所得が600万円以下であること。

※₂ 地方税法第292条第1項第13号に定める「合計所得金額」から、被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額。

※₃ 夫婦で受給している場合、この額の1.5倍を記載すること。

資金の振込口座

金融 機関 店舗 名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 農林中金 信用農業協同組合連合会						店・所		出張所					
		金 融 機 関 コ ー ド												
		預金・貯金 の種類		普通預金・当座預金			口座 番号							
	郵便局	記号					(当座)							
口座名義人		(ふりがな) 氏 名												

添付書類

- ・前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書、前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合は税務署等が受理した確定申告書の写し等）。前年の世帯全体の所得が 600 万円を超える場合は、生活費確保の観点から資金を必要とする理由を書面で提出するとともに、当該事情の根拠書類を添付。

経営発展支援事業※₁ 交付申請書

年 月 日

殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱(令和7年7月7日付け農振第1239号) 第10の9※₂の(1)の規定に基づき交付を申請します。

なお、暴力団員でないことを確認するため、本様式及び神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱第10の6※₃の(1)により提出した経営発展支援事業※₁計画等に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

※ 下線部※₁は、世代交代・初期投資促進事業の場合は「初期投資促進事等」とする。

※ 下線部※₂は、地域計画早期実現支援枠の場合は「第11の11」、
世代交代円滑化タイプの場合は「第12の11」、
初期投資促進タイプの場合は「第13の9」とする。

※ 下線部※₃は、地域計画早期実現支援枠の場合は「第11の8」、
世代交代円滑化タイプの場合は「第12の8」、
初期投資促進タイプの場合は「第13の6」とする。

交付申請額									円
	うち国費助成金								円
	うち都道府県負担額								円
	うち市町村負担額								円
	うちその他								円
【参考】自己負担									円

資金の振込口座※

金融 機関 店舗 名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 農林中金 信用農業協同組合連合会					店・所			出張所			
	金 融 機 関 コ ー ド											
	預金・貯金 の種類		普通預金・当座預金			口座 番号						
	郵便局	記号				(当座)						
口座名義人		(ふりがな) 氏 名										

経営発展支援事業※₁ 実績報告兼助成金支払請求書

年 月 日

殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱(令和7年7月7日付け農振第1239号) 第10の10※₂の(1)の規定に基づき実績を報告します。

(なお、併せて金 円を精算払いによって交付されたく請求します。)

※ 下線部※₁は、世代交代・初期投資促進事業の場合は「世代交代・初期投資促進事業」とする。

※ 下線部※₂は、地域計画早期実現支援枠の場合は「第11の12」、
世代交代円滑化タイプの場合は「第12の12」、
初期投資促進タイプの場合は「第13の10」とする。

区分	事業に要した経費 (A+B+C+D)	負担区分			自己負担 (D)	備考
		国庫 助成金 (A)	都道府県 負担額 (B)	その他 (C)		
		円	円	円	円	

計

※ 区分の欄は、支援により行った取組を記載する。

(注) 備考欄には消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額
〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

研修状況報告書（教育機関用）

研修○年目・交付開始○年目 前半・後半（○～○月分）

年 月 日

神奈川県知事殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第6の6の(1)のアの規定に基づき研修状況報告を提出します。

※ 下線部は、就農準備資金の継続研修の場合は「第6の7の(2)のク」、就農準備支援事業の場合は「第7の6の(1)のア」、継続研修の場合は「第7の7の(2)のク」とする。

1 研修実施状況

①学んだ内容	②習得度	③今後の課題

2 農業経営力の向上に資する研修状況※について
(どちらかにチェックする。)

※第6の1の(10)に規定する農業経営力の向上に資する研修

	修了済み
	研修名：
	修了予定

※修了済みの場合は研修内容がわかる資料を添付

3 就農に向けた今後の課題、身につける技術など

--

4 就農に向けた準備状況

添付書類

1. 成績表の写し
2. 出席状況が分かる資料（出席簿の写し、研修日誌等）

研修状況報告書（先進農家等用）

研修○年目・交付開始○年目 前半・後半（○～○月分）

年 月 日

神奈川県知事殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第6の6の(1)のアの規定に基づき研修状況報告を提出します。

※ 下線部は、就農準備資金の継続研修の場合は「第6の7の(2)のク」、就農準備支援事業の場合は「第7の6の(1)のア」、継続研修の場合は「第7の7の(2)のク」とする。

1 研修実施日数、時間及び状況

年月	研修 時間	研修計画内容	研修状況
年 月	時間	・	・

研修時間
合計

2 研修実施状況

①学んだ内容	②習得度	③今後の課題

3 農業経営力の向上に資する研修状況※について
(どちらかにチェックする。)

※第6の1の(10)に規定する農業経営力の向上に資する研修

	修了済み
	研修名：
	修了予定

※修了済みの場合は研修内容がわかる資料を添付

4 就農に向けた今後の課題、身につける技術など

--

5 就農に向けた準備状況

添付書類：研修日誌

上記のとおり研修を行っています。

研修実施機関等名：_____

代表者名：_____

研修責任者名：_____

別添

研修日誌

年 月分

月 日	研 修 内 容	研修時間 (単位：時間)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
合 計		

※ 上記内容が記載された研修日誌であれば、本様式に限らない。

研修状況確認チェックリスト（参考例）

※1 本様式は、研修状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、研修内容やカリキュラムに合わせた形で研修状況を確認してください。

※2 確認に当たっては、交付対象者と研修指導者の両者から聞き取るとともに、交付対象者の研修の実施状況も確認してください。

研修生住所：
研修生氏名：
研修指導者住所：
研修指導者氏名：
研修状況報告対象期間：
確認者所属・名前：
確認日： 年 月 日

1 交付対象者への面談用

(これまでの状況について聞き取ってください。)

ア 研修に対する取組状況

a 研修への積極性について	積極的に取り組んでいる ・ ほぼ取り組んでいる ・ 消極的である
b 情報収集について(勉強会への参加、質問・相談の状況等)	積極的に収集している ・ 収集している ・ 収集していない
c 指導者等関係者の助言・指導への対応	よく聞き実践している ・ 聞き入れるが実践できていない ・ 聞き入れない

イ 技術の習得状況

a 栽培管理等の技術・知識の習得状況について	4: 研修内容を十分に理解し、1人で作業できる 3: 研修内容を理解し、1人で作業できるものの品質等は劣る 2: 研修内容は概ね理解しているものの指導を受けながらでないと作業できない 1: 研修内容を理解していき作業できない 0: まだ習っていない	今後の課題
[作物(畜種)名:]	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[作物(畜種)名:]	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[作物(畜種)名:]	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
b 機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策について	4: 研修内容を十分に理解し、1人で作業できる 3: 研修内容を理解し、1人で作業できるものの品質等は劣る 2: 研修内容は概ね理解しているものの指導を受けながらでないと作業	今後の課題

	できない 1:研修内容を理解していなく作業できない 0:まだ習っていない	
[機械(施設)名:]	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[機械(施設)名:]	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[機械(施設)名:]	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	

C 農業経営に関する知識の習得状況について	4:理解している 2:わからないことの方が多い 0:まだ習っていない	3:一部わからないところがある 1:ほとんどわからない	今後の課題
販売促進の考え方	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0		
流通・マーケティングの基礎	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0		
帳簿の付け方	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0		
財務諸表の読み方	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0		
労務管理に関する知識	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0		

ウ 就農に向けた準備状況

(共通)

a 就農に向けた情報収集について	既に開始している ・ 開始していない
------------------	--------------------

(独立・自営就農希望の場合)

a 経営に関する計画の作成状況	作成済み ・ 作成中 ・ 情報収集中 ・ まだ着手していない
b 初期投資等の資金の確保について	確保済み・見込みは立っている・準備を始めたが、見込みは立っていない・まだ着手していない
c 農地の確保について	確保済み ・ 交渉中 ・ 情報収集中 ・ まだ着手していない
D 目標地図への位置づけについて	位置づけられている ・ 位置づけられる見込みである ・ 集落で話し合い中 市町村等へ相談中である ・ まだ働きかけをしていない

(雇用就農希望の場合)

a 農業法人や農家への就農に向けた活動について	内定済み ・ 就職活動中 ・ 情報収集中 ・ まだ活動していない
-------------------------	----------------------------------

(親元就農希望の場合)

a 就農先の経営内での自らの役割について	確定済み・検討中・まだ検討していない
b 継承（又は親の農業経営とは別に新たな部門開始）への段取りについて	明確にスケジュールが立てられている・検討中・まだ検討していない

2 研修指導者への面談用

(これまでの状況について聞き取ってください。)

ア 研修取組状況

a 研修への積極性について	積極的である ・ 普通 ・ 消極的である
b 情報収集について(勉強会への参加、質問・相談の状況等)	積極的である ・ 普通 ・ 消極的である
c 指導者等関係者の助言・指導への対応	聞き入れている ・ 概ね聞き入れている・ 聞き入れない

イ 技術の習得状況

5：ほぼ完全に理解している。 4：概ね（8割程度）理解している。 3：普通（5割程度） 2：やや理解が劣る。（3割程度）
1：理解していない。 0：まだ習っていない。

a 栽培管理の技術・知識の習得状況について		今後の課題
[作物(畜種)名:]	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[作物(畜種)名:]	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[作物(畜種)名:]	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	

b 機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策について		今後の課題
[機械(施設)名:]	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[機械(施設)名:]	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[機械(施設)名:]	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	

c 農業経営に関する知識の習得状況について		今後の課題
販売促進の考え方	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
流通・マーケティングの基礎	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
帳簿の付け方	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
財務諸表の読み方	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
労務管理の知識	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	

ウ 就農に向けた準備状況
(共通)

		今後の課題
a 就農に向けた情報収集について	積極的である ・ 普通 ・ 消極的である	

(独立・自営就農希望の場合)

a 経営に関する計画の作成状況	積極的である ・ 普通 ・ 消極的である	
b 資金の準備について	積極的である ・ 普通 ・ 消極的である	
c 農地の確保について	積極的である ・ 普通 ・ 消極的である	
d 目標地図への位置づけについて	積極的である ・ 普通 ・ 消極的である	

(雇用就農希望の場合)

a 農業法人や農家への就農に向けた活動について	積極的である ・ 普通 ・ 消極的である	
-------------------------	----------------------	--

(親元就農希望の場合)

a 就農先の経営内での自らの役割について	積極的である ・ 普通 ・ 消極的である	
b 継承（又は親の農業経営とは別に新たな部門開始）への段取りについて	積極的である ・ 普通 ・ 消極的である	

エ 研修指導者の研修生に対する所見

3 書類確認用

ア 成績表 ※ 発行されている場合のみ確認する。

a 評価が著しく低い項目がないか	多数ある ・ 少しある ・ ない
------------------	------------------

イ 出席状況

a 概ね1年かつ概ね1,200時間以上の研修を受けているか	受けている(受ける見込み) ・ 受けていない(受ける見込みがない)
-------------------------------	-----------------------------------

b 研修への出席(参加)状況	※実績値を記入(出席(参加)率等)
----------------	-------------------

ウ 研修時間及び休憩時間 ※ 書類で確認できない場合は交付対象者に聞き取りをして記入

a 原則1日8時間を超えていないか	・ 超えていない ・ 繁忙期など実際の作業を実施する上で必要な研修基礎とされる場合は超える時期もあるが、それ以外は超えていない ・ 恒常的に超えている
b 休憩時間は適切に与えられているか(研修時間が6時間を超えれば45分以上、8時間を超えれば1時間以上の休憩を研修時間の途中に与えられているか)	与えられている ・ 与えられていない
c 休日は適切に与えられているか(毎週1日以上又は4週間を通じて4日以上以上の休日を与えられているか)	与えられている ・ 与えられていない

4 総合所見

--

就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始○年目・交付開始○年目 (○～○月分)

※ 下線部は、交付が終了した後は「交付終了後○年目」とする。

年 月 日

殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱(令和7年7月7日付け農振第1239号)第6の6の(2)のアの規定に基づき就農状況報告を提出します。

※ 下線部は、就農準備支援事業の場合は「第7の6の(2)のア」、経営開始資金の場合は「第8の8の(1)のア」、経営開始支援事業の場合は「第9の8の(1)のア」とする。

- 1 独立・自営就農(予定)時期(どちらかにチェックする。(就農準備資金及び就農準備支援事業の交付を受けた者は必須。経営開始資金及び経営開始支援事業のみの交付対象者の場合は記載不要。))

	既に就農している	年 月 日就農
	まだ就農していない ※	年 月就農予定

※ まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要(添付書類も不要)

- 2 農業経営力の向上に資する研修状況※について
(どちらかにチェックする。(経営開始資金の交付を受けた者は必須。就農準備資金資金のみの交付対象者の場合は記載不要。))

※第8の1の(16)に規定する農業経営力の向上に資する研修

	修了済み
	研修名：
	修了予定

※修了済みの場合は研修内容がわかる資料を添付

- 3 営農実績報告

作物・部門名		作付面積(a)・飼養頭数等			
合 計					
農業経営 の構成 (交付対 象者本人 ・家族労 働力)	氏 名	年齢	交付対象者・交付対象 者との続柄 (法人経営にあたっては役職)	農業従事 日数※	担当業務
			本人		

雇用労働力			(人・日※)		

※ 1日の農業従事時間を8時間で換算

4 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積 (a)	
	所有地			
	借入地			
特定作業受託	作目	作業内容	実績	
			作業受託面積等	生産量
作業受託	作目	作業内容	実績 (作業受託面積等)	
	単純計			
	換算後			

※ 「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を記載

「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

5 前年の世帯全体の所得（資金含む）＊1

※ 経営開始資金及び経営開始支援事業の交付期間中の者のみ記入

万円

前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由
(超える場合のみ記入)

※ 本欄は交付主体の記入欄

生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無 (□有 □無)

【所見】

6 農業経営基盤強化準備金（※）（どちらかにチェックする。）

	積み立てている
	積み立てていない

※ 農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度

7 地域のサポート体制について

	専属担当者 （経営・技術）	専属担当者 （営農資金）	専属担当者 （農地）
氏名又は職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

--

8 報告対象期間における都道府県主催の新規就農者等交流会（※）への参加について（どちらかにチェックする。）

※ 要綱に規定する都道府県が開催する新規就農者等の交流会

	参加した
	参加しなかった

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

参加した回数	回
交流会の内容 （対象者、実施内容など）	

9 農業共済その他の農業関係の保険への加入状況について（どちらかにチェックする。）

	加入している
	加入していない

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

加入している農業共済等の名称	
----------------	--

10 計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

(就農準備資金の交付対象者については、別紙様式第2-1-1号(就農準備支援事業の場合は第2-1-2号)の研修計画の「2 就農時に係る計画」、経営開始資金及び経営開始支援事業の交付対象者については青年等就農計画並びに別紙様式第4号の別添1の収支計画の達成に向けた課題、改善策及びその取組状況を記載する。)

計画達成に向けた課題	改善策 (課題解決に向けた改善策を具体的に記入)	改善策の取組状況等 (改善策の取組状況、結果及び課題の解決状況を具体的に記入)
------------	-----------------------------	--

添付書類

別添1. 作業日誌の写し(夫婦型の場合は、それぞれの作業従事状況(作業日、作業内容、作業時間)が分かるよう作成すること)*2

2. 経営開始資金及び経営開始支援事業の交付対象者は、決算書及び確定申告時の青色申告決算書(白色申告者は、収支内訳書)の写し(7月の報告の際のみ添付する。)

就農準備資金及び就農準備支援事業の交付対象者は、確定申告時の青色申告決算書(白色申告者は、収支内訳書)の写し(7月の報告の際のみ添付する。)

3. 通帳及び帳簿の写し*3

4. 農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類*3

5. 農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し*4

6. 前年の世帯全体の所得を証明する書類(源泉徴収票、所得証明書等)。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付*5

7. 環境負荷低減のチェックシート(原則、1月の報告の際のみ添付する。)*6

*1 7月の報告の際のみ記入する。

*2 就農準備資金及び就農準備支援事業研修終了後については、就農後、交付期間の1.5倍(海外研修を実施した場合は5年間)又は2年間のいずれか長い期間の報告の際に添付する。

*3 就農準備資金及び就農準備支援事業の交付を受けた者のうち、親元就農した者が当該農業経営を継承する、当該農業経営を法人化して当該法人の経営者(親族との共同経営者になる場合を含む)となる又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始する場合の1回目の報告の際のみ添付する(それ以外の者は、(別紙様式第12号)就農報告等で既に提出した書類等から変更がない場合、省略することができる。)

*4 就農準備資金及び就農準備支援事業の交付を受けた場合、認定後最初の報告のみ添付する。複数の新規就農者で法人を立ち上げる場合又は既存の法人に役員として加わる場合は、法人の定款等の確認できる書類の写しを添付する。

*5 経営開始資金及び経営開始支援事業の交付期間の7月の報告の際のみ添付する。

*6 経営開始資金の交付期間の1月の報告の際のみ添付する。

別添 1

作業日誌

[illegible]

※ 上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。夫婦型や複数の新規就農者が新たに立ち上げた農業法人の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が分かるよう、別々に作成すること。また、作業受託がある場合は、特定作業受託の作業か作業受託の作業か分かるように記載すること。

別添2

決算書

(経営開始○年目 年 月～ 年 月)

			計画※ 経営開始○年目 a	実績 b	実績／計画 b / a
農業 収入	○○（作目）	経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
	特定作業受託分	経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
	その他（作業受託含む）				
経営開始資金及び経営開始支援事業（円）					
収入計（円） ①（資金を除く）					
収入計（円） ②（資金を含む）					

		計画※ 経営開始○年目 a	実績 b	実績／計画 b / a
農業 経営費 (円)	原材料費			
	減価償却費			
	出荷販売経費			
	雇用労賃			
支出計（円） ③				
【参考】設備投資（内容、金額）				
農業所得計（円） ④ = ①－③				
農外所得（円） ⑤		総所得（資金含む） (円) ② - ③ + ⑤		

※ 計画欄には、別紙様式第15号－1の別添1の収支計画に記載の該当年の計画値を記載すること

作業日誌（独立・自営就農）
 交付終了後○年目（○～○月分）

年 月 日

殿

氏名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）
 ）第8の8の(1)のアの規定に基づき作業日誌を提出します。

※ 下線部は、経営開始支援事業の場合は「第9」とする。

	作業内容	作業時間
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
合計		

添付資料

- ・確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は、収支内訳書）の写し（7月の報告の際のみ添付する。）
- ・農地の一覧及び農地の権利設定の状況が確認できる書類（変更がある場合のみ添付する。）

※ 上記内容が記載された作業日誌を添付することで、作業日誌部分の記載を省略することが可能

就農状況報告(雇用就農)
就農○年目・交付終了後○年目 (○～○月分)

年 月 日

神奈川県知事殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）
第6の6の(2)のアの規定に基づき就農状況報告を提出します。

※ 下線部は、就農準備支援事業の場合は「第7」とする。

1 雇用就農（予定）時期（どちらかにチェック）

☐	既に就農している	年 月 日就農
☐	まだ就農していない ※	年 月就農予定

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

2 農業経営力の向上に資する研修状況※について

（どちらかにチェックする。（経営開始資金の交付を受けた者は必須。就農準備資金資金のみの交付対象者の場合は記載不要。））

※第8の1の(16)に規定する農業経営力の向上に資する研修

☐	修了済み
	研修名：
☐	修了予定

※修了済みの場合は研修内容がわかる資料を添付

3 雇用先の農業法人等の名称等

法人等名	
住 所	
電話番号	

4 雇用契約の内容（どちらかにチェックする。）

☐	正社員として期間の定めのない雇用契約の締結
☐	通算5年以上の雇用契約の締結

※まだ就農していない場合は、記入不要

5 担当している業務

--

6 今後の課題及び目標

--

7 農業従事日数・時間

	日		時間
--	---	--	----

8 報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックする。）

	参加した
	参加しなかった

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

参加した回数	回
交流会の内容 （対象者、実施内容など）	

※ 親元就農後に当該農業経営を継承する、法人の（共同）経営者となる又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始することにより、独立自営就農した場合は、それ以降の就農状況報告は、別紙様式第15－1号により報告することとする。

添付書類

・出勤簿・タイムカードの打刻表の写し等、出勤状況がわかる書類＊

＊ 交付期間の1.5倍又は2年間のいずれか長い期間添付する。

就農状況報告(親元就農)
就農○年目・交付終了後○年目 (○～○月分)

年 月 日

殿

氏名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱(令和7年7月7日付け農振第1239号)第6の6の(2)のアの規定に基づき就農状況報告を提出します。

※ 下線部は、就農準備支援事業の場合は「第7」とする。

1 親元就農(予定)時期(どちらかにチェックする。)

☐	既に就農している	年 月 日就農
☐	まだ就農していない ※	年 月就農予定

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

2 農業経営力の向上に資する研修状況※について

(どちらかにチェックする。(経営開始資金の交付を受けた者は必須。就農準備資金資金のみの交付対象者の場合は記載不要。))

※第8の1の(16)に規定する農業経営力の向上に資する研修

☐	修了済み
	研修名：
☐	修了予定

※修了済みの場合は研修内容がわかる資料を添付

3 就農先の経営主の氏名等

氏 名	
住 所	
電話番号	

4 担当している業務

5 今後の課題及び目標

--

6 農業従事日数・時間

	日		時間
--	---	--	----

7 経営継承（法人の場合は経営者となる）又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始予定時期

年	月	予定
---	---	----

8 報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックする。）

	参加した	
	参加しなかった	

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

参加した回数	回	
交流会の内容 (対象者、実施内容など)		

添付書類

別添

1. 作業日誌の写し
 2. 青色事業専従者給与に関する届出書（変更届出書）の写し（交付対象者にかかる変更がある場合）
 3. 家族経営協定等の写し（交付対象者にかかる変更がある場合）
- ※ 親元就農後に当該農業経営を継承又は法人の（共同）経営者となることにより、独立・自営就農した場合は、それ以降の就農状況報告は、別紙様式第15－1号により報告することとする。

別添 1

作業日誌

	作 業 内 容	作業時間 (単位：時間)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月合計		

※ 上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。

就農状況報告（経営発展支援事業※₁）
事業実施後○年目（○～○月分）

年 月 日

殿

氏名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）
第10の10※₂の(2)のアの規定に基づき就農状況報告を提出します。

※ 下線部※1は、世代交代・初期投資促進事業の場合は「世代交代・初期投資促進事業」とする。

※ 下線部※2は、地域計画早期実現支援枠の場合は「第11の12」、
世代交代円滑化タイプの場合は「第12の12」、
初期投資促進タイプの場合は「第13の10」とする。

1 成果目標の取組

* 1、3、4及び5については、実施済みの項目に○を記載してください。2については、①～③のいずれかに○を記載し、所得目標に対する所得状況（現状所得／所得目標×100）を記載してください。選択していない項目に－を記載してください。

No.	項目	実施
1	経営管理 の合理化	① 圃場等に農作業の記録（施肥量、農薬散布量、作業時間等）を毎日つける ② ①に加え、青色申告を実施する ③ ②に加え、GAP認証等を取得する
2	所得	① 所得目標が「250万円」又は「継承する経営の直近所得から1割増の額」のうちいずれか高い額(A)となっている ② 所得目標が(A)の額から2割以上増の額 % となっている ③ 所得目標が(A)の額から4割以上増の額 となっている
3	データを活用した農業を実践する	
4	農業経営を法人化する	
5	事業実施年度中に、みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受ける	

2 第10の1の(5)の場合

※下線部は、世代交代・初期投資促進事業（初期投資促進タイプ）の場合は「第13」とする。

目標とする取組	現状（令和○年）	目標（令和○年）
☐ 所得の10%以上増加		円
☐ 売上の10%以上増加	円	
☐ 付加価値額の10%増加		（割合： %）
☐ 生産コストの10%減少		

※ 3以降については、経営開始資金及び経営開始支援事業の交付を受ける場合は、別紙様式第15-1号の就農状況報告（独立・自営就農）を添付した場合に記入等は不要とする。

3 営農実績報告

作物・部門名		作付面積(a)・飼養頭数等	
合 計			

農業経営の 構成 (交付対象 者本人・家 族労働力)	氏 名	年齢	交付対象者・交付対象 者との続柄 (法人経営にあたっては役職)	年間の 農業従事 日数※	担当業務
			本人		
雇用労働力		(人・日※)			

※ 1日の農業従事時間を8時間で換算

4 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積 (a)
	所有地		
	借入地		
	内訳 (平成30年度以前 に承認を受けた交 付対象者のみ記 入)	親族から 第三者か ら	

特定作業受 託	作 目	作業内容	実績	
			作業受託面積等	生産量

作業受託	作目	作業内容	実績 (作業受託面積等)
	単純計		
	換算後		

※ 「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を記載

「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

5 地域のサポート体制について

	専属担当者 (経営・技術)	専属担当者 (営農資金)	専属担当者 (農地)
氏名又は職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

--

6 報告対象期間における都道府県主催の新規就農者等交流会(※)への参加について(どちらかにチェックする。)

※ 要綱に規定する都道府県が開催する新規就農者等の交流会

	参加した
	参加しなかった

(「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。)

参加した回数	回
交流会の内容 (対象者、実施内容など)	

7 農業共済その他の農業関係の保険への加入状況について(どちらかにチェックする。)

	加入している
	加入していない

(「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。)

加入している 農業共済等の名称	
--------------------	--

- 8 計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組
 （青年等就農計画並びに別紙様式第5－1号の別添1の収支計画の達成に向けた課題、改善策及びその取組状況を記載する。）

計画達成に向けた 課題	改善策 （課題解決に向けた改 善策を具体的に記入）	改善策の取組状況等 （改善策の取組状況、結果及び課題 の解決状況を具体的に記入）
----------------	---------------------------------	--

添付書類

- 別添1．作業日誌の写し（夫婦で助成を受けた場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間が分かるよう作成すること）
- 2．決算書及び確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は、収支内訳書）の写し（7月の報告の際のみ添付する。）
- 3．通帳及び帳簿の写し※
- 4．農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類※
 （変更がない場合、2回目以降の報告の際は既に提出している農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類は省略することが出来る。）
- 5．環境負荷低減のチェックシート（原則、1月の報告の際のみ添付する。）

※ 1回目の報告の際のみ添付する（（別紙様式第17－2号）就農届等で既に提出した書類等から変更がない場合、省略することができる。）。

別添 1

作業日誌

[illegible]

※ 上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。夫婦型や複数の新規就農者が新たに立ち上げた農業法人の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が分かるよう、別々に作成すること。また、作業受託がある場合は、特定作業受託の作業か作業受託の作業か分かるように記載すること。

別添 2

決算書

(○年目 年 月～ 年 月)

			計画※ 事業実施○年(度)目 a	実績 b	実績／計画 b / a
農業収入	○○ (作目)	経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
	その他				
経営開始資金及び経営開始支援事業 (円)					
収入計 (円) ① (資金を除く)					
収入計 (円) ② (資金を含む)					

		計画※ 事業実施○年(度)目 a	実績 b	実績／計画 b / a
農業経営費 (円)	原材料費			
	減価償却費			
	出荷販売経費			
	雇用労賃			
支出計 (円) ③				
【参考】設備投資 (内容、金額)				
農業所得計 (円) ④ = ① - ③				
農外所得 (円) ⑤		総所得 (資金含む) (円) ② - ③ + ⑤		

※ 計画欄には、別紙様式第5-1号の別添1の収支計画に記載の該当年の計画値を記載すること。

就 農 遅 延 届

年 月 日

殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第123号）第6の6の(3)の規定に基づき就農遅延届を提出します。

※ 下線部は、就農準備支援事業の場合は「第7」とする。

就農期限日	年 月 日	
就農予定日	年 月 日	
遅延理由		
就農に向けた スケジュール	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

就 農 届（就農準備資金※₁）

年 月 日

神 奈 川 県 知 事 殿

氏 名

以下のとおり就農しましたので、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第6の6の(4)※₂の規定に基づき就農届を提出します。

- ※ 下線部※₁は、就農準備支援事業の場合は「就農準備支援事業」とする。
下線部※₂は、就農準備支援事業の場合は「第7」とする。

研修終了日	年 月 日	
独立・自営就農、 雇用就農又は親 元就農した日	年 月 日	
就農形態	☐ 新たに農業経営を開始 ☐ 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。） の農業経営とは別に新たな部門を開始 ☐ 親の農業経営を継承（ ☐ 全体、 ☐ 一部） ☐ 雇用就農 { ☐ 期間の定めのない雇用契約を締結 ☐ 通算5年以上の有期雇用契約を締結 農業法人等の名称・住所・電話番号 ☐ 就農後5年以内に独立・自営就農 ☐ 就農後5年以内に法人の共同経営者 ※₁ } ☐ 親元就農 { ☐ 親の経営の全体を継承、 ☐ 法人の（共同）経営 ☐ 親の農業経営とは別に新たな部門を開始 経営継承、法人の（共同）経営、又は新たな部門 を開始する予定時期 年 月 }	
就農地の市町村		
経営耕地（a）※ ₂	所有地	
	借入地	
営農作物※ ₂		
経営開始型の交付予定※ ₂	☐ 有り ☐ 無し ☐ 未定	

雇用就農資金の活用※3	☐ 有り ☐ 無し ☐ 未定
-------------	---

※ 下線部は、研修修了後に親元就農し、その後、当該農業経営を継承する、法人の（共同）経営者となる又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始することにより独立・自営就農した場合は「親元就農」とする。

※1 親元就農時の就農報告の場合のみ記入できる。

※2 独立・自営就農の場合のみ記入

※3 雇用就農の場合のみ記入

添付書類

- ・農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類、農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類の写し、通帳・帳簿の写し（独立・自営就農の場合）
- ・雇用契約書等の写し（雇用就農の場合）
- ・青色事業専従者給与に関する届出（変更届出）書の写し（親元就農の場合）
- ・家族経営協定等の写し（親元就農の場合）

就 農 届（経営発展支援事業※₁）

年 月 日

神 奈 川 県 知 事 殿

氏 名

以下のとおり就農しましたので、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第10の10※₂の（4）の規定に基づき就農届を提出します。

※ 下線部※₁は、世代交代・初期投資促進事業の場合は「世代交代・初期投資促進事業」とする。

※ 下線部※₂は、地域計画早期実現支援枠の場合は「第11の12」、
世代交代円滑化タイプの場合は「第12の12」、
初期投資促進タイプの場合は「第13の10」とする。

就農した日	年 月 日
-------	-------

添付書類

- ・農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類、農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類及び通帳の写し

就 農 中 断 届

年 月 日

殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第6の6の(5)の規定に基づき就農中断届を提出します。

※ 下線部は、就農準備支援事業の場合は「第7の6の(5)」、経営開始資金の場合は「第8の8の(3)のア」、経営開始支援事業の場合は「第9の8の(3)のア」とする。

就農中断予定期間	年 月 日～ 年 月 日	
中断理由		
就農再開に向けた スケジュール	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

就 農 再 開 届

年 月 日

殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第123号）第6の6の(5)の規定に基づき就農再開届を提出します。

※ 下線部は、就農準備支援事業の場合は「第7の6の(5)」、経営開始資金の場合は「第8の8の(3)のア」、経営開始支援事業の場合は「第9の8の(3)のア」とする。

就農中断期間	年 月 日 ～ 年 月 日
就農再開日	年 月 日
要就農継続残期間	就農再開日 ～ 年 月 日

住 所 等 変 更 届

年 月 日

殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱(令和7年7月7日付け農振第1239号) 第6の6の(6)の規定に基づき住所変更届を提出します。

※ 下線部は、就農準備支援事業の場合は「第7の6の(6)」、経営開始資金の場合は「第8の8の(2)」、経営開始支援事業の場合は「第9の8の(2)」、経営発展支援事業(通常枠)の場合は「第10の10の(3)」、経営発展支援事業(地域計画早期実現支援枠)の場合は「第11の12の(3)」、世代交代・初期投資促進事業(世代交代円滑化タイプ)の場合は「第12の12の(3)」、世代交代・初期投資促進事業(初期投資促進タイプ)の場合は「第13の10の(3)」とする。

変更前	氏名 住所 〒 電話番号 その他 ()
変更後	氏名 住所 〒 電話番号 その他 ()
変更した日	年 月 日

添付書類：変更後の住所を証明する書類(運転免許証、パスポート等の写し)

就農状況確認チェックリスト（参考例）

※ 本様式は、就農状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、就農状況を確認してください。
また、就農状況報告における相談状況についても確認してください。

確認対象者住所：
確認対象者氏名：
経営開始資金及び経営開始支援事業交付の有無： 有 ・ 無
確認者所属・名前：
確認日： 年 月 日

1 交付対象者への面談用 (これまでの状況について聞き取ってください。)

ア 営農に対する取組状況

a 営農に対する意欲	強い意欲がある ・ 意欲がある ・ 意欲がない
b 情報収集について(研修会等への参加、質問・相談の状況等)	積極的に収集している ・ 収集している ・ 収集していない
c サポートチーム等関係者の助言・指導への対応	よく聞き実践している ・ 聞き入れるが実践していない ・ 聞き入れない
d 地域のコミュニティ・活動への参加・協力状況について	積極的に参加・協力している ・ たまに参加・協力している 参加・協力していない

イ 栽培・経営管理状況

a 栽培管理の技術・知識の習得状況	習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない
b 機械・機器・施設の操作方法・安全対策の習得状況	習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない
c 農業経営に関する知識の習得状況	習得できている ・ 概ね習得できている ・ 習得していない
d スケジュール管理について	先を見越した管理ができている ・ 作業が遅れない程度に管理できている ・ 管理できていない
e 経営管理について	自主的に進めている ・ 意見を聞きながら進めている ・ 自主性がない

f 効率化、コスト低減に向けた取組	工夫して取り組んでいる ・ 取り組むよう努力している・ 取り組んでいない
g 経営状況(収支状況)の把握	把握している ・ 概ね把握している ・ 把握していない
h 課題の把握	把握し改善に取り組んでいる ・ 把握し改善策を検討している ・ 把握していない

ウ 青年等就農計画達成に向けた取組状況

a 経営規模について	①計画どおりの規模で経営している ・ ②概ね計画どおりの規模で経営している ③計画どおりに進んでいない。
------------	---

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

--

b 生産量について	
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している ③計画どおりに生産できていない
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している ③計画どおりに生産できていない
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの量を生産している ・ ②概ね計画どおりの量を生産している ③計画どおりに生産できていない

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

--

c 売上高について	
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している ③計画どおりの売上げを得られていない。
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している ③計画どおりの売上げを得られていない。
[作物(畜種)名:]	①計画どおりの売上を計上している ・ ②概ね計画どおりの売上を計上している ③計画どおりの売上げを得られていない。

③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

--

エ 労働環境等に対する取組状況

a 圃場周辺・作業場・施設内等の整備状況	清潔で快適に整備できている ・ 概ね整備できている ・ 整備できていない
b 農作業安全への取組状況	安全性に十分配慮し事故防止に取り組んでいる ・ 概ね取り組んでいる ・ 取り組んでいない
c 食品衛生管理への取組状況 (加工を行っている場合のみ)	食品の安全性確保のため十分に取り組んでいる ・ 概ね取り組んでいる ・ 取り組んでいない

2 ほ場（現地）確認用 （確認期間中の状況について記載してください。）

ア 耕作すべき土地が遊休化されていないか

遊休化されている土地はない ・ 概ね遊休化されている土地はない ・ 遊休化されている土地がある 作付期間外である

イ 農作物を適切に生産しているか

適切に生産されている ・ 概ね適切に生産されている 適切に生産されていない土地がある。（管理が不十分で雑草が生い茂っている土地がある。） ・ 作付期間外である
--



3 書類確認用

(これまでの状況について記載してください。)

ア 農業従事日数

日、	時間
----	----

イ 帳簿の管理状況

適切に帳簿をつけている	帳簿をつけているが、一部、記帳されていないものがある	帳簿をつけていない
-------------	----------------------------	-----------

ウ 農地の権利設定状況 (農地の権利設定に変更があった場合のみ)

農地法第3条の許可等(※)により農地の権利を有している	農地法第3条の許可等を得ていない
-----------------------------	------------------

※ 公告のあった農用地利用集積計画、農用地利用配分計画、農用地利用集積等促進計画、都市農地の賃借の円滑化に関する法律第4条第1項の規定に基づく事業計画又は特定作業受委託契約書による農地の権利設定を含む。

変更後の農地面積

所有地		a
借入地	親族から	a
	第三者から	a

4 総合所見

--

就農状況確認チェックリスト（参考例）

※ 本様式は、就農状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、就農状況確認してください。

確認対象者住所：
確認対象者氏名：
確認者所属・名前：
確認日： 年 月 日

1 確認対象者本人への面談用

(これまでの状況について聞き取ってください。)

ア 現在の職務内容・担当部門

職 務 内 容 担 当 部 門		(具体的な業務内容)
--------------------	--	------------

現在の業務に従事するにあたり、課題だと考えている点や今後の目標について以下に聞き取る。

[課 題]
[今後の目標]

2 雇用主への面談用（これまでの状況について聞き取ってください。）

ア 確認対象者の現在の職務内容・担当部門

職 務 内 容 担 当 部 門		(具体的な業務内容)
--------------------	--	------------

確認対象者の就業実態を見て課題だと考えている点や今後の目標について以下に聞き取る。

[課題]
[今後の目標]

イ 雇用主の確認対象者に対する所見

3 書類確認用 (これまでの状況について記載してください。)

ア 出勤簿等（出勤状況のわかる書類）

予定どおり出勤している ・ 欠勤が多い ・ ほぼ欠勤している	
概ねの出勤状況	割程度

4 総合所見

--

別紙様式第21－3号（親元就農者向け）

就農状況確認チェックリスト（参考例）

※ 本様式は、就農状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、就農状況の確認をしてください。

確認対象者住所：
確認対象者氏名：
確認者所属・名前：
確認日： 年 月 日

1 確認対象者本人への面談用（これまでの状況について聞き取ってください。）

ア 現在の職務内容・担当部門

職務内容		(具体的な業務内容)
担当部門		

現在の業務に従事するにあたり、課題だと考えている点や今後の目標について以下に聞き取る。

[課 題]
[今 後 の 目 標]

イ 継承等に向けた準備の状況

--

ウ 経営主の確認対象者に対する所見

--

2 経営主への面談用

(これまでの状況について聞き取ってください。)

ア 確認対象者の現在の職務内容・担当部門

職 務 内 容		(具体的な業務内容)
担 当 部 門		

確認対象者の就業実態を見て、課題だと考えている点や今後の目標について以下に聞き取る。

[課 題]
[今 後 の 目 標]

イ 確認対象者の継承等に向けた準備の状況

--

3 書類確認用 (これまでの状況について記載してください。)

ア 農業従事日数(作業日誌で確認)

日、	時間
----	----

4 総合所見

--

年 月 日

神 奈 川 県 知 事 殿

〔 横浜川崎地区農政事務所長 殿
〇〇地域県政総合センター所長 殿 〕

市 町 村 長

就農状況確認結果について（報告）

このことについて、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第8の8の(1)のウの規定に基づき確認しましたので、報告します。

※ 下線部は、経営開始支援事業の場合は「第9の8の(1)のウ」、経営発展支援事業（通常枠）の場合は「第10の10の(2)のエ」、経営発展支援事業（地域計画早期実現支援枠）の場合は「第11の12の(2)のエ」、世代交代・初期投資促進事業（世代交代円滑化タイプ）の場合は「第12の12の(2)のエ」、世代交代・初期投資促進事業（初期投資促進タイプ）の場合は「第13の10の(2)のエ」とする。

*別紙様式第21-1号を添付する。

〔 問合せ先
〇〇〇〇〇〇〇〇 〕

中 止 届

年 月 日

殿

氏 名

就農準備資金※₁の交付を中止しますので、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第6の7の(2)のア※₂の規定に基づき中止届を提出します。

- ※ 下線部※₁は、就農準備支援事業の場合は「就農準備支援事業」、経営開始資金の場合は「経営開始資金」、経営開始支援事業の場合は「経営開始支援事業」とする。
- ※ 下線部※₂は、就農準備支援事業の場合は「第7の7の(2)のア」、経営開始資金の場合は「第8の9の(2)のア」、経営開始支援事業の場合は「第9の9の(2)のア」とする。

中止日	年 月 日
中止理由	

年 月 日

神奈川県知事 殿
〔 横浜川崎地区農政事務所長 殿
〇〇地域県政総合センター所長 殿 〕

市 町 村 長

経営開始資金※₁の交付中止について(報告)

このことについて、次の者への交付を中止しましたので、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第8の9※₂の(2)のイ※₃により報告します。

- ※ 下線部※₁は、経営開始支援事業の場合「経営開始支援事業」とする。
- ※ 下線部※₂は、経営開始支援事業の場合「第9の9」とする。
- ※ 下線部※₃は、「やむを得ない事情と認められない」場合は「エ」とする。

交付対象者名	交付中止 年月日	中 止 の 理 由
		【記載例】 中止届の提出（ 年 月 日付） 実施要綱<u>第8の9</u>※₂の(2)の○に該当したため 休止届の提出（ 年 月 日付）があったが、やむを得ない事情と認められないため

問合せ先
〇〇〇〇〇〇〇〇

年 月 日

神奈川県知事 殿

かながわ農業アカデミー校長

就農準備資金_{※1}の交付中止について(報告)

このことについて、次の者への交付を中止しましたので、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第6の7_{※2}の(2)のイ_{※3}により報告します。

- ※ 下線部※1は、就農準備支援事業の場合「就農準備支援事業」とする。
- ※ 下線部※2は、就農準備支援事業の場合「第7の7」とする。
- ※ 下線部※3は、「やむを得ない事情と認められない」場合は「エ」とする。

交付対象者名	交付中止 年月日	中止の理由
		【記載例】 中止届の提出（ 年 月 日付） 実施要綱<u>第6の7_{※2}の(2)の○</u>に該当したため 休止届の提出（ 年 月 日付）があったが、やむを得ない事情と認められないため

問合せ先
○○○○○○○○

休 止 届

年 月 日

殿

住 所
氏 名

就農準備資金※₁の交付を休止しますので、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第6の7※₂の(2)のウの規定に基づき休止届を提出します。

- ※ 下線部※1は、就農準備支援事業の場合は「就農準備支援事業」、経営開始資金の場合は「経営開始資金」、経営開始支援事業の場合は「経営開始支援事業」とする。
- ※ 下線部※2は、就農準備支援事業の場合は「第7の7」、経営開始資金の場合は「第8の9」、経営開始支援事業の場合は「第9の9」とする。

休止予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
休止理由		
再開に向けた スケジュール	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

添付書類

- ・母子手帳の写し（妊娠・出産により休止する場合）
- ・被災証明等被災が確認できる書類（災害により休止する場合）

年 月 日

神奈川県知事 殿
〔横浜川崎地区農政事務所長 殿
〇〇地域県政総合センター所長 殿〕

市 町 村 長

経営開始資金※₁の交付休止について（報告）

このことについて、次の者から神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第8の9※₂の(2)のウにより休止届の提出があり、やむを得ない事情と認められ、交付を休止しましたので、同号エの規定に基づき報告します。

- ※ 下線部※₁は、経営開始支援事業の場合は「経営開始支援事業」とする。
- ※ 下線部※₂は、経営開始支援事業の場合は「第9の9」とする。

交付対象者名	休止予定 期間	休止理由及び再開の見込み

問合せ先
〇〇〇〇〇〇〇〇〇

神奈川県知事 殿

かながわ農業アカデミー校長

就農準備資金※₁の交付休止について(報告)

このことについて、次の者から神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第 1239 号）第6の7※₂の(2)のウにより休止届の提出があり、やむを得ない事情と認められ、交付を休止しましたので、同号エの規定に基づき報告します。

- ※ 下線部※₁は、就農準備支援事業の場合は「就農準備支援事業」とする。
- ※ 下線部※₂は、就農準備支援事業の場合は「第7の7」とする。

交付対象者名	休止予定 期 間	休止理由及び再開の見込み

問合せ先
○○○○○○○○

研 修 再 開 届

年 月 日

神 奈 川 県 知 事 殿

氏 名

就農準備資金※₁の交付を再開しますので、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第6の7※₂の(2)のオの規定に基づき研修再開届を提出します。

- ※ 下線部※1は、就農準備支援事業の場合は「就農準備支援事業」とする。
- ※ 下線部※2は、就農準備支援事業の場合は「第7の7」とする。

休止期間	年 月 日 ～ 年 月 日
研修再開日	年 月 日
研修機関等	
交付残期間	年 月 日 ～ 年 月 日

継 続 研 修 計 画

年 月 日

神 奈 川 県 知 事 殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱(令和7年7月7日付け農振第1239号) 第6の7の(2)のクの規定に基づき継続研修計画の承認を申請します。

※ 下線部は、就農準備支援事業の場合は「第7の7」とする。

1 就農時に係る計画

就農希望地		就農予定時期 (就農予定時の年齢)	年 月 (歳)
就農形態	☐ 新たに農業経営を開始 ☐ 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始 ☐ 親の農業経営を継承 ☐ 全体、 ☐ 一部 ☐ 雇用就農 ☐ 正社員として期間の定めのない雇用契約を締結 ☐ 通算5年以上の有期雇用契約を締結 ☐ 研修終了後5年以内に独立・自営就農 ☐ 研修終了後5年以内に法人の共同経営者 ☐ 親元就農 ☐ 親の経営の全体を継承、 ☐ 法人の（共同）経営 ☐ 親の農業経営とは別に新たな部門を開始 経営継承、法人の（共同）経営、又は新たな部門を開始する予定時期 年 月		
経営面積* ₁ 飼養頭羽数	_____a・頭・羽(合計)	農業所得目標* ₁	万円/年
経営内容* ₁	作目： _____a 作目： _____a (その他： _____)		

2 将来の経営ビジョン（生産物の販売方法などを記載）

--

3 継続研修の内容 ＊2

名 称		所 在 地	
専攻・営農部門		研修期間	年 月 日 ～ 年 月 日
継続研修の内容			

添付書類

別添1：・受講する研修のカリキュラム及び受講が認められていることを証する書類（先進農家等以外の教育機関で研修を受ける場合）

・受講する研修のカリキュラム（研修実施スケジュール、研修内容、習得する技術等が分かる研修実施計画）（先進農家等で研修を受ける場合）

＊1 就農5年後の目標を記入する（雇用就農の場合は記入不要）。

＊2 研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

継 続 研 修 届

年 月 日

神 奈 川 県 知 事 殿

氏 名

継続研修を開始しましたので、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第6の7の(2)のクの規定に基づき継続研修届を提出します。

※ 下線部は、就農準備支援事業の場合は「第7の7」とする。

継続研修開始日	年 月 日
継続研修終了予定日	年 月 日
研修機関等	

経 営 再 開 届

年 月 日

殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱(令和7年7月7日付け農振第1239号) 第8の9※の(2)のオの規定に基づき経営再開届を提出します。

※ 下線部は、経営開始支援事業の場合は「第9の9」とする。

休止期間	年 月 日 ~ 年 月 日
経営再開日	年 月 日
交付残期間	年 月 日 ~ 年 月 日

年 月 日

神奈川県知事 殿
〔 横浜川崎地区農政事務所長 殿
〇〇地域県政総合センター所長 殿 〕

市 町 村 長

経営開始資金※1の交付再開について（報告）

このことについて、次の者から、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第8の9※2の(2)の才により経営再開届の提出があり、適切に経営することができると認められ、交付を再開しましたので、同号キの規定に基づき報告します。

※ 下線部※1は、経営開始支援事業の場合は「経営開始支援事業」とする。
下線部※2は、経営開始支援事業の場合は「第9の9」とする。

交付対象者名	休止期間	経営再開日	交付再開決定日	交付残期間

〔 問合せ先
〇〇〇〇〇〇〇〇 〕

年 月 日

神奈川県知事 殿

かながわ農業アカデミー校長

就農準備資金※₁の交付再開について（報告）

このことについて、次の者から、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第6の7※₂の(2)のオにより研修再開届の提出があり、適切に研修することができると認められ、交付を再開しましたので、同号キの規定に基づき報告します。

※ 下線部※₁は、就農準備支援事業の場合は「就農準備支援事業」とする。
下線部※₂は、就農準備支援事業の場合は「第7の7」とする。

交付対象者名	休止期間	研修 再開日	交付再開 決定日	交付残期間

問合せ先

〇〇〇〇〇〇〇〇

返還免除申請書

年 月 日

殿

氏 名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱(令和7年7月7日付け農振第1239号) 第6の8の(3)の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

※ 下線部は、就農準備支援事業の場合は「第7の8の(3)」、経営開始資金の場合は「第8の10の(2)」、経営開始支援事業の場合は「第9の10の(2)」とする。

返還免除を 申請する理由	
-----------------	--

離 農 届

年 月 日

殿

氏 名

下記の理由により離農したので、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第6の6の(7)の規定に基づき離農届を提出します。

※ 下線部は、就農準備支援事業の場合は「第7の6の(7)」、経営開始資金の場合は「第8の8の(4)」、経営開始支援事業の場合は「第9の8の(4)」とする。

離農日	年 月 日
離農理由	

添付書類

- ・独立・自営就農者が独立・自営就農を中止又は離農した場合は、農業を廃業したことが確認できる書類（廃業届、経営資産の売却日の証明書、生産物の最終出荷日が分かる伝票等）
- ・雇用就農者が離農した場合は、退職したことが確認できる書類（離職票、雇用保険受給資格者証、退職証明書、社会保険資格喪失証明書等）

年 月 日

神奈川県知事 殿

横浜川崎地区農政事務所長 殿
〇〇地域県政総合センター所長 殿

市 町 村 長

神奈川県新規就農者育成総合対策事業交付決定前着手届

市町村事業計画※₁に基づく別添事業について、交付決定前に着手することとしたので、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第8の5※₂の規定に基づき、報告します。

なお、事前着手に当たっては、下記条件を了承しております。

- ※ 下線部※1は、経営開始支援事業の場合は「市町村支援事業計画」、経営発展支援事業（通常枠及び地域計画早期実現支援枠）の場合は「市町村経営発展支援事業計画」、世代交代・初期投資促進事業（世代交代円滑化タイプ及び初期投資促進タイプ）の場合は「市町村世代交代・初期投資促進事業計画」とする。
- ※ 下線部※2は、経営開始支援事業の場合は「第9の5」、経営発展支援事業（通常枠）の場合は「第10の7」、経営発展支援事業（地域計画早期実現支援枠）の場合は「第11の9」、世代交代・初期投資促進事業（世代交代円滑化タイプ）の場合は「第12の9」、世代交代・初期投資促進事業（初期投資促進タイプ）の場合は「第13の7」とする。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等のあらゆる事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

事業内容	事業費		着手予定 年月日	完了予定 年月日	理 由
		うち県費			
	円	円			

研修実施申請書

年 月 日

殿

氏名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱(令和7年7月7日付け農振第1239号)第6の6の(8)のアの規定に基づき、「就農準備資金」を活用し、研修を継続することを申請します。

研修実施申請書

年 月 日

殿

氏名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第7の6の(8)のアの規定に基づき、「就農準備支援事業」を活用し、研修を継続することを申請します。

営農実施申請書

年 月 日

殿

氏名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第8の8の(5)のアの規定に基づき、「経営開始資金」を活用し、営農を継続することを申請します。

営農実施申請書

年 月 日

殿

氏名

神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和7年7月7日付け農振第1239号）第9の8の(5)のアの規定に基づき、「経営開始支援事業」を活用し、営農を継続することを申請します。

**就農準備資金、就農準備支援事業、経営開始資金、経営開始支援事業、経営
発展支援事業、世代交代・初期投資促進事業に係る個人情報の
取扱いについて**

第1 本事業における個人情報

本事業において作成する交付対象者情報に記載し、データベースに登録される、交付対象者に係る個人情報の取扱いについては、個人情報保護法（平成15年法律第57号）等の規定に基づき適切に対応する必要があります。また、第2に掲げる用途において、個人情報の記載や確認が必要となることから、個人情報の利用目的を明らかにし、交付対象者本人の同意を得ることにより、本事業を実施してください。

第2 本人に同意を得る内容

個人情報の取扱いについて、本人に同意を得る内容としては、次の事項が考えられます（別紙に同意書の例、「個人情報の取扱い（例）」を添付しています）。

- 1 各都道府県や市町村等の関係機関で交付対象者の情報を共有することにより、交付対象者が定着し、地域の中心となる農業経営者となっていくまで、より丁寧なフォローアップ活動に利用すること。
- 2 交付主体等が交付状況の確認、重複や虚偽申請の確認のために利用すること。
- 3 国が交付実績を分析し、各種施策に活用するために利用すること。
- 4 1から3までを実施するため、各交付主体等が交付対象者から提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録すること。
- 5 1から4までを実施するに伴い、必要最小限度内において関係機関へ提供し、又は確認する場合があること。

第3 同意を得る例

個人情報の取扱いに関して、同意を得る方法として次の方法が考えられます。

- 1 就農準備資金、就農準備支援事業、経営開始資金、経営開始支援事業、経営発展支援事業、世代交代・初期投資促進事業の申請者が計画書の申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配布し、計画が承認され、交付申請を行う時に、併せて、提出してもらう。
- 2 就農準備資金、就農準備支援事業、経営開始資金、経営開始支援事業、経営発展支援事業、世代交代・初期投資促進事業の申請者が交付申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配付し、個人情報の利用目的を説明の上、同書類に署名をしてもらって回収する。
- 3 （別紙）個人情報の取扱い（例）において追加すべき事業等、関係機関がある場合は記載する。

(別紙)

殿

個人情報の取扱い（例）

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

就農準備資金、就農準備支援事業、経営開始資金、経営開始支援事業、経営発展支援事業、世代交代・初期投資促進事業に係る個人情報の取扱いについて

交付主体は、就農準備資金、就農準備支援事業、経営開始資金、経営開始支援事業、経営発展支援事業、世代交代・初期投資促進事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報保護法（平成15年法律第57号）等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、交付主体は、本事業による交付対象者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、交付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。

関係機関 (注)	国、全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、 市町村、農業共済組合、その他サポート体制機関等 (※ その他追加する機関があれば明確にすること)
-------------	--

個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します

年 月 日

(法人・組織名)

氏名